

ABC・ABM(活動基準のコスト管理) による 原価管理の高度化

株式会社日本総合研究所



ABC/ABM(活動基準のコスト管理の実践)

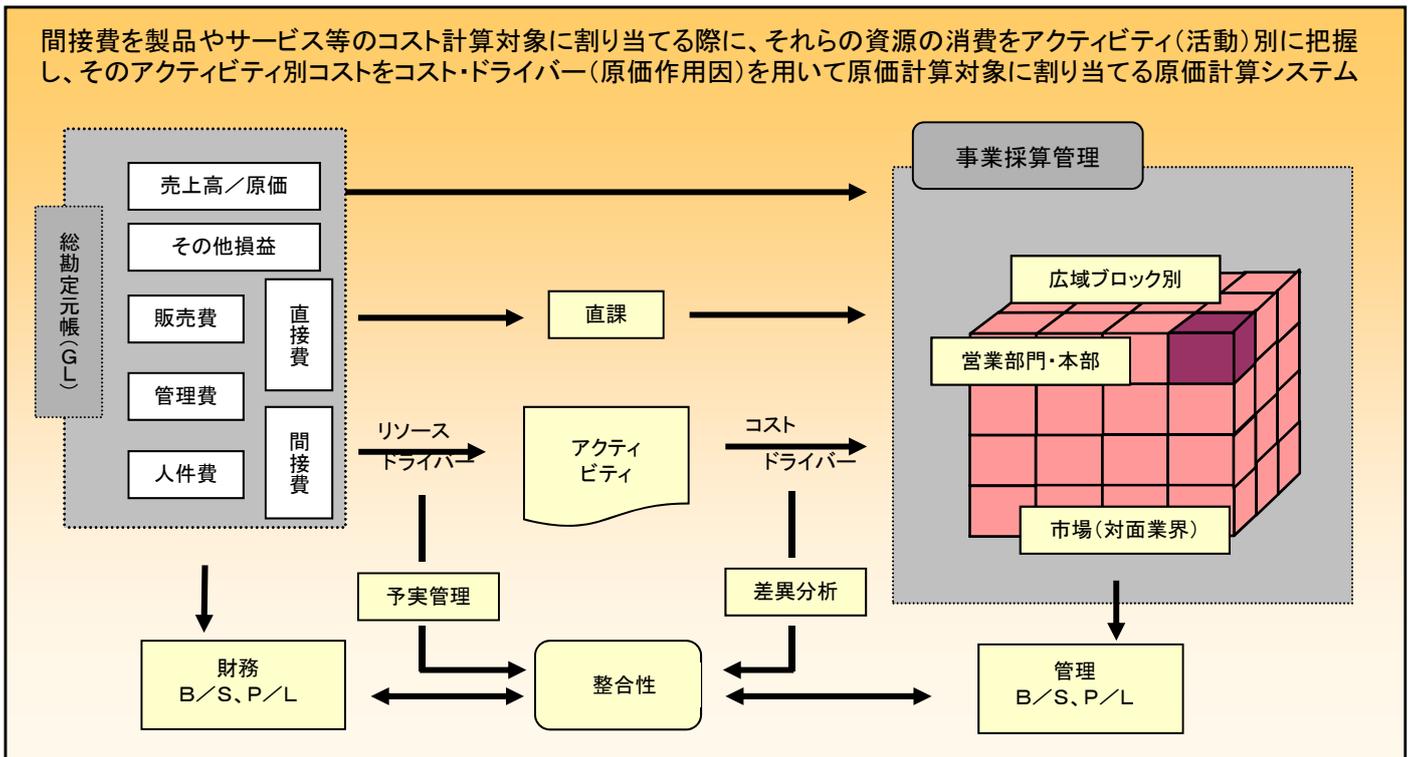
経営や戦略の良し悪しが状況に即した的確な意思決定にある以上、自社の製品・サービスの経済的実態(コスト)のより正確な把握は企業経営の第一歩である。

ABC/ABMは元来、複雑多様化してきた製造過程において、その支援活動や間接費の管理の必要性が増し、さらに従来のシンプルな配賦ではその原価管理の限界を見たことから生まれてきた仕組みである。そしてそれは、管理間接費の管理手法として、非製造業においても広く取り組まれるようになってきている。

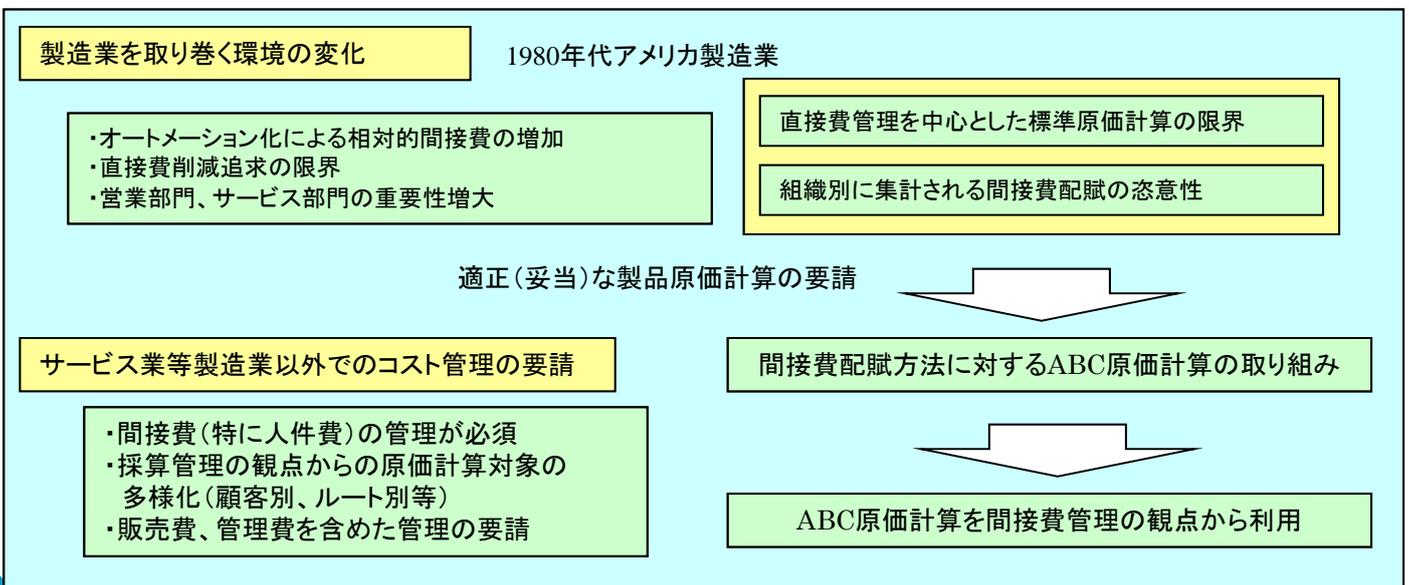
ABC(アクティビティベースコストイング)とは

ABCとは 企業内での様々な活動ごとにコストを集計し、その活動を基準に製品やサービス、あるいは部門に賦課するコスト計算方法 である。

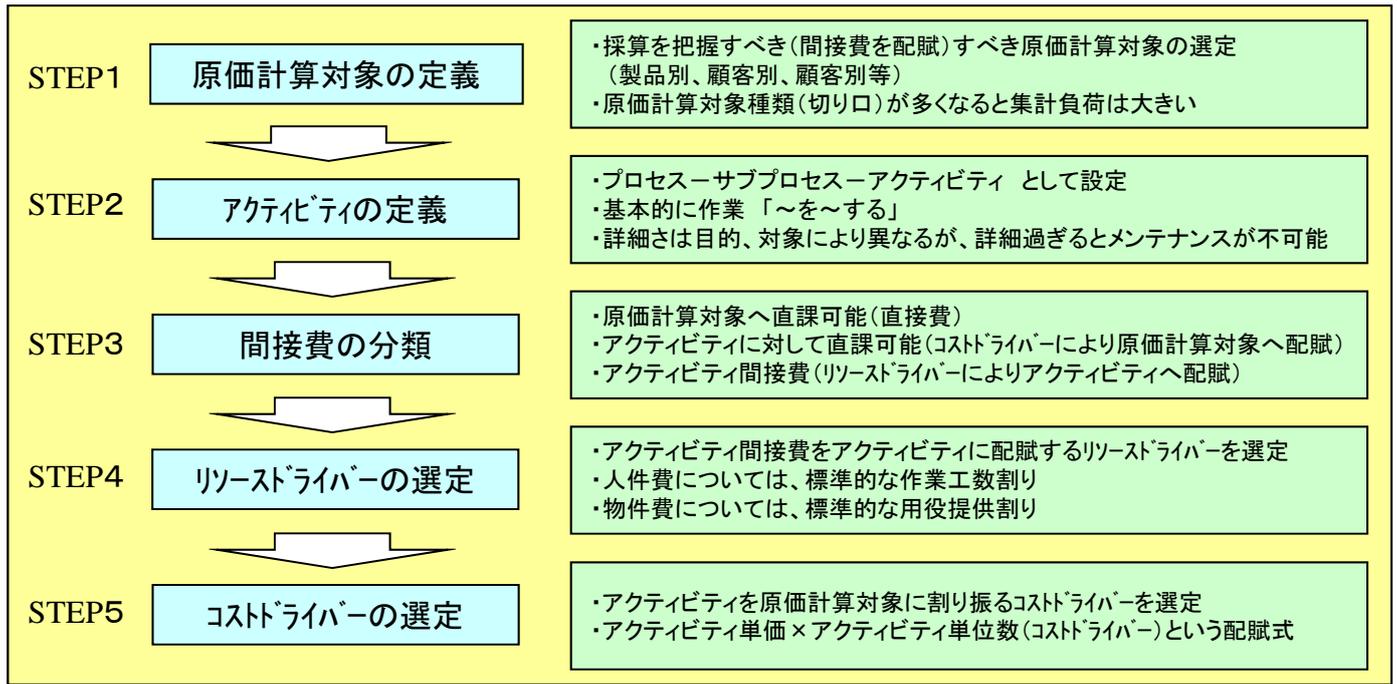
間接費を製品やサービス等のコスト計算対象に割り当てる際に、それらの資源の消費をアクティビティ(活動)別に把握し、そのアクティビティ別コストをコスト・ドライバー(原価作用因)を用いて原価計算対象に割り当てる原価計算システム



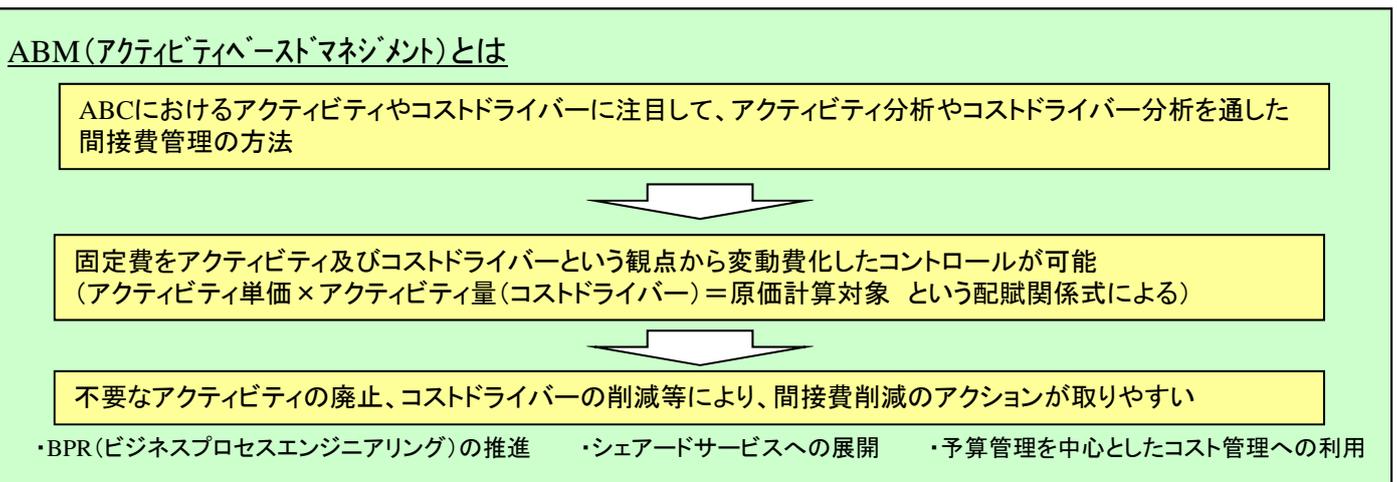
何故ABCが必要とされるのか



ABC導入のステップ



ABM(アクティビティベースマネジメント)への展開



ABC/ABMの導入・定着を阻む要因

・マネジメントの課題

ABCの結果を意思決定や行動に生かせない。／従来の予算実績管理から脱却できない。／他の管理会計制度と整合性が取れていない。／コスト管理の責任範囲と権限が曖昧。

・運用上の課題

測定対象の活動が多く、コスト集計に時間・コストが嵩む。／ABCモデルを追加・修正するコストが嵩む。

・情報システムの課題

ABCシステムへのコストデータの入力負荷が大きい／ABCシステムの追加・修正に合わせて、会計・基幹システム等を修正するコストが嵩む。

・目的に即した会計設計

外部報告のための財務会計と、内部管理のための管理会計の峻別と理解・

・統合的な管理会計の制度化

中期経営計画や事業部目標、年度予算管理、個人の目標管理等の個々の制度が整合し有機的に連携。

・活動ごとのコスト水準のモニタリングと低減活動を恒常的な責務として定義

活動ごとのコストを集計して把握するのみならず、活動ごとに、コスト管理を行う責任と権限を付与。

日本総合研究所の特徴

1. **改革手法**：豊富な実績に裏づけられた、有効な業務革新手法を提供します。

今回ご紹介した業務革新手法(BSI手法)は、製造業、サービス業、行政の営業、生産、調達、物流など多様な業種、機能においてその有効性が証明されています。この業務革新手法(BSI手法)の利用により、現状業務の問題解決にとどまらない、戦略を業務とシステムに落とし込む「戦略の業務化」が可能となり、競争優位性を確立することができます。

2. **豊富な経験**：クライアントニーズに応じた、多種多様な業種・機能の経験を提供します。

弊社は、小売業、製造業、建設業、行政など多様な業種で、営業から製造、物流、経営管理に至る様々な業務改革に携わっております。多様な経験から、ニーズや体質を的確に把握した貴社に最も適した提言を行うことにより、改革効果の高いプロジェクトを実施いたします。

3. **一貫した支援**：業務改革の構想策定からシステム構築・運用までをサポートします。

コンサルティング部門とシステム・エンジニアリング部門を併せ持つ弊社は、実装、運用を見据えた構想策定と、構想策定から運用までの一貫した支援を行っております。これにより、改革の実現性を向上させ、「絵に描いた餅」に終わらない構想づくりが可能となります。

4. **支援体制**：多様な得意分野を持つメンバーが支援します。

豊富な人材から、対象となる業種、ソリューションを得意とするメンバーを選定し、多様な能力を揃えたチームを組織します。これにより、プロジェクトの適切なマネジメントを実現し、高いアウトプット品質をご提供します。

日本総研の知識エンジニアリング活動

■ シンクタンク、コンサルティング、システムインテグレーションを有機的に統合し、複合的なニーズに的確かつ迅速に対応します。

日本総研の知識エンジニアリング活動は、シンクタンク、コンサルティング、システムインテグレーションといった3機能の有機的なコラボレーションによって行なわれております。それぞれの機能を担う各事業部門が、ニーズに合わせ横断的に連携しチームを編成することにより、適切でスピーディーな対応を可能にしております。その活動は生活者の視点に立ち、企業や社会に対する新たな課題の提示、発信(イシュー・レイジング)から、課題に対する解決策の提示と解決への取り組み(ソリューション)、新たな市場や事業の創出(インキュベーション)など多岐にわたり、それぞれの分野で企業や社会が求める創造的な付加価値を生み出しております。

日本総研の統合的な知識エンジニアリング活動が、生活者や企業に新たな価値をもたらす社会の可能性を高め未来への希望を拓いております。

お問合せ

より詳細な資料のご請求、ご説明の希望は以下までお問合せ下さい。

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
E-mail : rcdweb@ml.jri.co.jp